

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第114期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 富士急行株式会社

【英訳名】 FUJI KYUKO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 内 光一郎

【本店の所在の場所】 山梨県富士吉田市上吉田二丁目5番1号
(注) 本社業務は下記本社事務所において行っております。
(本社事務所) 山梨県富士吉田市新西原五丁目2番1号
(東京本社事務所) 東京都渋谷区初台一丁目55番7号

【電話番号】 (本社事務所) 0555(22)7112番
(東京本社事務所) 03(3376)1117番

【事務連絡者氏名】 (本社事務所) 総務部次長 渡 辺 道 明
(東京本社事務所) 経営管理部課長 清 水 乙 史

【最寄りの連絡場所】 東京支店 東京都渋谷区初台一丁目55番7号

【電話番号】 03(3376)1117番

【事務連絡者氏名】 経営管理部課長 清 水 乙 史

【縦覧に供する場所】 富士急行株式会社 東京支店
(東京都渋谷区初台一丁目55番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第113期 第3四半期 連結累計期間 | 第114期 第3四半期 連結累計期間 | 第113期 |
|----------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日 | 自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日 | 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 |
| 営業収益 (千円) | 37,202,781 | 37,060,028 | 47,695,500 |
| 経常利益 (千円) | 3,539,087 | 3,418,715 | 3,121,182 |
| 四半期(当期)純利益 (千円) | 2,074,706 | 2,276,088 | 1,484,409 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 2,358,776 | 2,444,739 | 1,705,246 |
| 純資産額 (千円) | 19,650,564 | 21,743,912 | 19,892,839 |
| 総資産額 (千円) | 90,387,334 | 94,848,236 | 92,350,246 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | 19.54 | 21.43 | 13.98 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 20.9 | 22.1 | 20.7 |

| 回次 | 第113期 第3四半期 連結会計期間 | 第114期 第3四半期 連結会計期間 |
|-----------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日 | 自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益 (円) | 2.82 | 2.48 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。なお、「第2 事業の状況」から「第4 経理の状況」まで、特に記載のないかぎり、消費税等抜きで記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(運輸業)

当第3四半期連結会計期間において、平成26年12月1日付で、当社の連結子会社である富士急山梨バス株式会社を存続会社として、富士急平和観光株式会社を吸収合併いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和などを背景とし、企業収益や雇用環境なども改善の兆しが見られ、また訪日外国人も増加いたしました。円安進行による物価の上昇や消費増税の反動、さらには天候不順の影響などによる消費マインドの低迷により依然として先行きが不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、運輸、不動産、レジャー・サービス、その他の各事業にわたり、積極的な営業活動と経営の効率化に努めてまいりました。また、12月には今後のより一層の営業力、宣伝力の強化を図るため、本社部門の機構改革を行い、マーケットリサーチや営業販売などを専門に行う「営業部」を新設し、営業宣伝やイベントなどを展開する「宣伝部」を独立させました。

この結果、当第3四半期の営業収益は37,060,028千円（前年同期比0.4%減）、営業利益は3,888,658千円（同5.6%減）、四半期純利益は2,276,088千円（同9.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

運輸業

富士山の世界文化遺産登録から2年目の今期は、鉄道事業、バス事業とも引き続き増加する外国人観光客へのサービス充実、新規需要の獲得並びに輸送力の強化に努めました。

鉄道事業では、大月駅・河口湖駅へのコンシェルジュの配置など外国人観光客の受け入れ態勢の充実を図るとともに、成田空港駅発着の特急「成田エクスプレス」が7月26日から11月30日までの土休日に富士急行線河口湖駅まで乗入れ、外国人を中心とする観光客の利便性向上と利用促進を図りました。また、富士急ハイランドでのコンサート開催及び富士五湖エリアのイベント開催にあわせたJR中央線直通の臨時列車を運行し輸送力の強化に努めました。

乗合バス事業では、大月市と小菅村を結ぶ松姫バイパス開通に伴い、地域間交流の促進並びに観光にも寄与する路線として「大月駅・大月中央病院前～小菅の湯線」の運行を11月18日から開始しました。

高速バス事業では、11月29日から圏央道を経由する「横浜～さがみ湖イルミオン線」、12月1日から「センター北駅・たまプラーザ駅～イエティ線」の運行を開始し、グループ施設への送客に努めました。また、12月19日から渋谷駅（渋谷マークシティ）を発着とする「渋谷マークシティ・二子玉川駅～富士急ハイランド・富士山・河口湖線」を新設し、新たな観光ルートとして首都圏から富士山・富士五湖方面へのアクセスをより充実させました。

貸切バス事業では、本社営業部門の組織改正に伴いバスセールス体制の強化を図りました。

なお、安全対策として、今年度導入した貸切、高速バス車両に衝突被害軽減ブレーキ装置（PCS）並びに運転時に前方不注意を警告するドライバーズモニター、車線逸脱警報等を装備しました。

以上の結果、ハイヤー・タクシーなどの各事業を含めた運輸業全体では、営業収益は12,931,471千円（前年同期比3.8%増）となり、営業利益は1,250,517千円（同0.3%増）となりました。

鉄道営業成績表（提出会社）

| 種別 | 単位 | 当第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日～平成26年12月31日) | |
|--------|-----|---|---------------|
| | | | 対前年同四半期増減率(%) |
| 営業日数 | 日 | 275 | - |
| 営業秆 | 秆 | 26.6 | - |
| 客車走行秆 | 千秆 | 1,626 | 0.2 |
| 輸送人員 | 定期外 | 千人 | 1,533 |
| | 定期 | " | 1,112 |
| | 計 | " | 2,645 |
| 旅客運輸収入 | 定期外 | 千円 | 933,067 |
| | 定期 | " | 207,407 |
| | 計 | " | 1,140,475 |
| 運輸雑収 | " | 110,385 | 5.3 |
| 運輸収入合計 | " | 1,250,860 | 4.9 |

バス営業成績表（提出会社）

| 種別 | 単位 | 当第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日～平成26年12月31日) | |
|--------|----|---|---------------|
| | | | 対前年同四半期増減率(%) |
| 営業日数 | 日 | 275 | - |
| 営業秆 | 秆 | 435 | 3.1 |
| 走行秆 | 千秆 | 1,613 | 3.8 |
| 旅客運輸収入 | 千円 | 492,905 | 2.4 |
| 運輸雑収 | " | 860,077 | 5.5 |
| 運輸収入合計 | " | 1,352,982 | 4.4 |

業種別営業成績

| 種別 | 当第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日～平成26年12月31日) | |
|-------------|---|---------------|
| | 営業収益(千円) | 対前年同四半期増減率(%) |
| 鉄道事業 | 1,355,409 | 4.3 |
| バス事業 | 9,631,006 | 3.9 |
| 索道事業 | 244,681 | 9.0 |
| ハイヤー・タクシー事業 | 1,176,518 | 0.1 |
| 船舶運送事業 | 523,856 | 6.5 |
| 営業収益計 | 12,931,471 | 3.8 |

不動産業

不動産販売事業では、山中湖畔別荘地において、引き続き大人の趣味・嗜好を追求できる「ガレージハウス山中湖」などの「コンセプト・ヴィラ」シリーズや「山中湖の森シリーズ」を中心にお客様に訴求効果の高いWebサイトを核にした積極的な販売活動を行い、注文建売別荘の受注および商品土地の販売に努めました。

また、静岡県御殿場市で、宅地を分譲販売しました。

別荘地管理事業では、別荘オーナーと共に、「山中湖クリーンウォーキング」と題し山中湖畔の清掃活動を実施するほか、別荘オーナーを対象に環境に配慮した高級電気自動車（プレミアムEV）の試乗会やペレットストーブの紹介等、別荘ライフの楽しみ方を提案するイベント「秋の別荘ライフミーティング」などを開催しました。

不動産賃貸事業では、賃貸施設の改修などを行い安定的な収益の確保に努めました。

以上の結果、不動産業全体の営業収益は2,277,941千円(前年同期比0.5%増)、営業利益は550,299千円(同12.1%減)となりました。

業種別営業成績

| 種別 | 当第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日～平成26年12月31日) | |
|-----------|---|---------------|
| | 営業収益(千円) | 対前年同四半期増減率(%) |
| 売買・仲介斡旋事業 | 273,879 | 6.9 |
| 賃貸事業 | 1,506,085 | 1.4 |
| 別荘地管理事業 | 497,977 | 11.8 |
| 営業収益計 | 2,277,941 | 0.5 |

レジャー・サービス業

遊園地事業では、富士急ハイランドに五感で富士山を楽しめる全天候型のアトラクション「富士飛行社」を7月にオープンし、幅広い客層を取り込み、新たな需要の創出に努めました。「リサとガスパルタウン」では、7月に開業1周年イベントを実施し、12月にはプロジェクションマッピングをスケールアップして冬季の魅力づけをするなど、集客アップと魅力向上に取り組みました。

富士南麓の遊園地「Grinpa」では、7月にアスレチックシリーズの第3弾「アリス・ト・テレス」をオープンし好評を博しました。また、季節に即したイベント「天空のチューリップ祭り」や、冬のアクティビティが楽しめる「スノーカーニバル」などを開催し、外国人観光客を含め幅広い層のお客様にご来場いただきました。スノータウン「Yeti」はスキー場として16年連続で日本一早く10月にオープンし、今年度は首都圏からのライナーバスの発着地が増加し、より多くのお客様にご利用いただいております。

「さがみ湖リゾートプレジャーフォレスト」では、7月に日本初上陸の爽快スリルアトラクション「大空天国」、夏季限定の水遊びエリア「じゃぶじゃぶパラダイス」をオープンし、施設の拡充に取り組んでおります。また、11月から本年6年目となる関東最大500万球のイルミネーションの祭典「さがみ湖イルミオン」を開催し、「光と水の演出空間」を見どころとした幻想的な空間を新設し、好評を得ており、来場者数は好調に推移しております。

ホテル事業では、「ハイランドリゾートホテル&スパ」においては、観光目的による個人客を中心に順調に推移し、宿泊人員は過去最高となりました。また、「熱海シーサイドスパ&リゾート」は、数年にわたりリニューアルを進めてきており、11月に5階客室を改装、「貸切風呂」を2箇所新設し、リゾートホテルとして一段のレベルアップを図りました。

富士本栖湖リゾートでは、「2014富士芝桜まつり」を4月19日から6月1日までの44日間開催し、団体や外国人観光客の増加により過去最高の約45万2千人のお客様にご来場いただきました。

アウトドアリゾートを展開する株式会社フジヤマ・クオリティは、埼玉県秩父市の「秩父ミュージックパーク」において、秩父市から運営許可を受け、4月から「PICA秩父」の運営を開始しました。

以上の結果、ゴルフ場事業等を含めたレジャー・サービス業全体の営業収益は19,629,345千円（前年同期比1.1%増）となり、営業利益は2,143,407千円（同0.4%増）となりました。

業種別営業成績

| 種別 | 当第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日～平成26年12月31日) | |
|--------|---|---------------|
| | 営業収益(千円) | 対前年同四半期増減率(%) |
| 遊園地事業 | 10,109,548 | 0.8 |
| ホテル事業 | 3,544,153 | 0.4 |
| ゴルフ場事業 | 834,454 | 2.0 |
| スキー場事業 | 390,694 | 5.4 |
| 旅行業 | 597,235 | 6.1 |
| その他 | 4,153,258 | 9.2 |
| 営業収益計 | 19,629,345 | 1.1 |

その他

建設業においては、富士急建設株式会社の公共工事・民間工事とも受注減となりました。製造販売業においては、株式会社レゾナント・システムズのドライブレコーダーの販売が減少し、富士ミネラルウォーター株式会社では、非常用保存水の販売が減少しました。

以上の結果、その他の事業全体の営業収益は4,636,282千円（前年同期比19.2%減）となり、3,507千円の営業損失（前年同四半期は156,443千円の営業利益）となりました。

業種別営業成績

| 種別 | 当第3四半期連結累計期間 (平成26年4月1日～平成26年12月31日) | |
|-----------|---|---------------|
| | 営業収益(千円) | 対前年同四半期増減率(%) |
| 百貨店業 | 680,294 | 23.0 |
| 建設業 | 1,379,765 | 35.4 |
| 製造販売業 | 1,305,456 | 10.9 |
| 情報処理サービス業 | 477,142 | 0.8 |
| その他 | 793,624 | 2.5 |
| 営業収益計 | 4,636,282 | 19.2 |

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金や有形固定資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて2,497,990千円増加し、94,848,236千円となりました。

負債は、リース債務の増加などにより、前連結会計年度末に比べて646,917千円増加し、73,104,324千円となりました。なお、借入金は、長短合計で454,298千円減少しております。

純資産合計は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて1,851,073千円増加し、21,743,912千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完成したものは次のとおりであります。

| 会社名 | 設備の内容 | セグメントの名称 | 投資額(千円) | 完成年月 |
|------|--|------------|-----------|---------|
| 提出会社 | 富士急ハイランド 全天候型アトラクション「富士飛行社」 | レジャー・サービス業 | 1,261,474 | 平成26年7月 |
| | さがみ湖リゾートプレジャーフォレスト 爽快スリルアトラクション「大空天国」 | レジャー・サービス業 | 699,153 | 平成26年7月 |

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 331,695,000 |
| 計 | 331,695,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|-----------------------------|------------------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 109,769,477 | 109,769,477 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は1,000株 であります。 |
| 計 | 109,769,477 | 109,769,477 | - | - |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|-------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成26年12月31日 | - | 109,769,477 | - | 9,126,343 | - | 2,398,352 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------------|----------|--------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 3,012,000 | - | 単元株式数は1,000株であります。 |
| | (相互保有株式) 普通株式 784,000 | - | 同上 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 105,643,000 | 105,643 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 330,477 | - | - |
| 発行済株式総数 | 109,769,477 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 105,643 | - |

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、自己保有株式792株及び相互保有株式2,505株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 富士急行株式会社 | 山梨県富士吉田市上吉田 二丁目5番1号 | 3,012,000 | - | 3,012,000 | 2.74 |
| (相互保有株式) 表富士観光株式会社 | 静岡県富士市今宮1243番 | 404,000 | - | 404,000 | 0.37 |
| (相互保有株式) 富士急建設株式会社 | 山梨県富士吉田市新西原 五丁目2番1号 | 277,000 | - | 277,000 | 0.25 |
| (相互保有株式) 岳南鉄道株式会社 | 静岡県富士市今泉一丁目 17番39号 | 103,000 | - | 103,000 | 0.09 |
| 計 | - | 3,796,000 | - | 3,796,000 | 3.46 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

| 新役名及び職名 | 旧役名及び職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|---|-----------------------------------|-------|-------------|
| 専務取締役 専務執行役員 グループ事業部長兼営業部担当兼不 動産事業部担当 | 専務取締役 専務執行役員 グループ事業部長兼不動産事業部担当 | 福重 隆一 | 平成26年12月16日 |
| 取締役 執行役員 宣伝部長兼企画部長 | 取締役 執行役員 営業推進室長兼企画部長 | 鈴木 薫 | 平成26年12月16日 |

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第61条及び第82条による別記事業に該当するため、「四半期連結財務諸表規則」並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、きさらぎ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 9,489,198 | 10,486,540 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,778,207 | ² 2,291,349 |
| 分譲土地建物 | 8,314,662 | 8,257,145 |
| 商品及び製品 | 469,129 | 559,491 |
| 仕掛品 | 16,335 | 34,801 |
| 原材料及び貯蔵品 | 683,975 | 688,982 |
| 未成工事支出金 | 149,736 | 620,258 |
| 繰延税金資産 | 179,913 | 199,221 |
| その他 | 900,945 | 1,165,817 |
| 貸倒引当金 | 22,736 | 7,873 |
| 流動資産合計 | 22,959,369 | 24,295,733 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 28,001,066 | 28,060,497 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 5,540,617 | 6,371,567 |
| 土地 | 16,306,268 | 16,313,820 |
| リース資産（純額） | 4,204,489 | 4,677,267 |
| 建設仮勘定 | 1,580,791 | 746,296 |
| その他（純額） | 1,509,238 | 1,555,266 |
| 有形固定資産合計 | ¹ 57,142,472 | ¹ 57,724,716 |
| 無形固定資産 | 3,261,260 | 3,429,496 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 5,477,932 | 5,912,413 |
| 退職給付に係る資産 | 2,067,751 | 2,070,123 |
| 繰延税金資産 | 472,281 | 468,012 |
| その他 | 992,261 | 971,835 |
| 貸倒引当金 | 23,083 | 24,093 |
| 投資その他の資産合計 | 8,987,144 | 9,398,290 |
| 固定資産合計 | 69,390,876 | 70,552,503 |
| 資産合計 | 92,350,246 | 94,848,236 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,445,120 | 2,355,540 |
| 短期借入金 | 15,278,262 | 15,413,798 |
| リース債務 | 1,075,170 | 1,210,141 |
| 未払法人税等 | 527,433 | 632,066 |
| 賞与引当金 | 426,170 | 148,314 |
| 役員賞与引当金 | 16,500 | - |
| その他 | 4,144,769 | 4,974,348 |
| 流動負債合計 | 23,913,427 | 24,734,209 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 38,557,794 | 37,967,960 |
| リース債務 | 3,443,661 | 3,860,173 |
| 繰延税金負債 | 597,498 | 681,380 |
| 退職給付に係る負債 | 973,869 | 943,752 |
| その他 | 4,971,155 | 4,916,848 |
| 固定負債合計 | 48,543,979 | 48,370,114 |
| 負債合計 | 72,457,406 | 73,104,324 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 9,126,343 | 9,126,343 |
| 資本剰余金 | 3,426,086 | 3,426,086 |
| 利益剰余金 | 6,633,850 | 8,327,579 |
| 自己株式 | 1,484,628 | 1,490,349 |
| 株主資本合計 | 17,701,651 | 19,389,659 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 560,749 | 801,189 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 897,248 | 773,725 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,457,997 | 1,574,915 |
| 少数株主持分 | 733,190 | 779,337 |
| 純資産合計 | 19,892,839 | 21,743,912 |
| 負債純資産合計 | 92,350,246 | 94,848,236 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

| | (単位：千円) | |
|-----------------|--|--|
| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
| 営業収益 | 37,202,781 | 37,060,028 |
| 営業費 | | |
| 運輸業等営業費及び売上原価 | 1 32,279,881 | 1 32,352,078 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 805,323 | 1 819,291 |
| 営業費合計 | 33,085,204 | 33,171,369 |
| 営業利益 | 4,117,577 | 3,888,658 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 43,620 | 53,179 |
| 持分法による投資利益 | 72,606 | 95,239 |
| 雑収入 | 80,593 | 86,150 |
| 営業外収益合計 | 196,820 | 234,569 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 729,577 | 641,965 |
| 雑支出 | 45,732 | 62,547 |
| 営業外費用合計 | 775,309 | 704,512 |
| 経常利益 | 3,539,087 | 3,418,715 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 2 3,063 | 2 38,156 |
| 補助金 | 1,110 | 353,357 |
| 受取補償金 | 37,976 | 92,407 |
| 特別利益合計 | 42,150 | 483,920 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産圧縮損 | 3 1,110 | 3 332,031 |
| 固定資産除却損 | 4 297,755 | 4 184,707 |
| 特別損失合計 | 298,865 | 516,738 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 3,282,373 | 3,385,897 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,064,101 | 1,000,344 |
| 法人税等調整額 | 82,522 | 60,218 |
| 法人税等合計 | 1,146,623 | 1,060,562 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 2,135,749 | 2,325,334 |
| 少数株主利益 | 61,043 | 49,246 |
| 四半期純利益 | 2,074,706 | 2,276,088 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 2,135,749 | 2,325,334 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 223,490 | 239,575 |
| 退職給付に係る調整額 | - | 123,522 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 464 | 3,350 |
| その他の包括利益合計 | 223,026 | 119,404 |
| 四半期包括利益 | 2,358,776 | 2,444,739 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,297,289 | 2,393,006 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 61,486 | 51,732 |

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

| 当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日) | |
|--|--|
| (1) 連結の範囲の重要な変更 | |
| 当第3四半期連結会計期間において、平成26年12月1日付で、当社の連結子会社である富士急山梨バス株式会社を存続会社として、富士急平和観光株式会社を吸収合併いたしました。 | |

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を見直し、平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が80,811千円減少し、利益剰余金が52,483千円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ17,613千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 鉄道業に係る固定資産のうち取得原価から直接減額した工事負担金等累計額

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------------|
| 建物及び構築物 | 3,637,797千円 | 3,724,790千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,591,162千円 | 1,821,227千円 |
| その他 | 33,601千円 | 41,511千円 |
| 計 | 5,262,561千円 | 5,587,529千円 |

2 第3四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------------|
| 受取手形 | - 千円 | 8,853千円 |

3 コミットメントライン契約

当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------------|
| 借入極度額 | 4,000,000千円 | 4,000,000千円 |
| 借入実行残高 | - 千円 | - 千円 |
| 差引借入未実行残高 | 4,000,000千円 | 4,000,000千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

1 退職給付費用及び引当金繰入額は次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|----------|--|--|
| 退職給付費用 | 72,165千円 | 101,641千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 137,414千円 | 148,314千円 |

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 24千円 | -千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 2,769千円 | 3,655千円 |
| 土地 | 269千円 | 34,501千円 |
| 計 | 3,063千円 | 38,156千円 |

3 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | -千円 | 2,801千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,110千円 | 329,229千円 |
| 計 | 1,110千円 | 332,031千円 |

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|--------------|--|--|
| 建物及び構築物 | 99,912千円 | 36,208千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 16,996千円 | 1,057千円 |
| 無形固定資産 | -千円 | 479千円 |
| その他(解体撤去費用他) | 180,846千円 | 146,962千円 |
| 計 | 297,755千円 | 184,707千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|-------|--|--|
| 減価償却費 | 3,831,214千円 | 3,975,943千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 529,639 | 5 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月24日 | 利益剰余金 |

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、533,852千円であります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成26年6月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 531,052 | 5 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月23日 | 利益剰余金 |

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金を控除しております。

なお、控除前の金額は、533,809千円であります。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|----------------------------|------------|-----------|----------------|------------|-------------|------------|-------------|-------------------------------|
| | 運輸業 | 不動産業 | レジャー・ サービス業 | 計 | | | | |
| 営業収益 | | | | | | | | |
| 外部顧客に 対する営業収益 | 12,399,813 | 1,906,628 | 18,951,196 | 33,257,638 | 3,945,142 | 37,202,781 | - | 37,202,781 |
| セグメント間の 内部営業収益 又は振替高 | 59,037 | 359,784 | 464,197 | 883,019 | 1,793,602 | 2,676,621 | 2,676,621 | - |
| 計 | 12,458,851 | 2,266,413 | 19,415,393 | 34,140,658 | 5,738,744 | 39,879,403 | 2,676,621 | 37,202,781 |
| セグメント利益 | 1,246,907 | 625,742 | 2,135,244 | 4,007,893 | 156,443 | 4,164,337 | 46,760 | 4,117,577 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 46,760千円には、セグメント間取引消去 38,992千円等が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|----------------------------|------------|-----------|----------------|------------|-------------|------------|-------------|-------------------------------|
| | 運輸業 | 不動産業 | レジャー・ サービス業 | 計 | | | | |
| 営業収益 | | | | | | | | |
| 外部顧客に 対する営業収益 | 12,878,716 | 1,933,021 | 19,158,216 | 33,969,954 | 3,090,073 | 37,060,028 | - | 37,060,028 |
| セグメント間の 内部営業収益 又は振替高 | 52,755 | 344,920 | 471,129 | 868,804 | 1,546,208 | 2,415,013 | 2,415,013 | - |
| 計 | 12,931,471 | 2,277,941 | 19,629,345 | 34,838,758 | 4,636,282 | 39,475,041 | 2,415,013 | 37,060,028 |
| セグメント利益 又は損失() | 1,250,517 | 550,299 | 2,143,407 | 3,944,224 | 3,507 | 3,940,717 | 52,058 | 3,888,658 |

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、百貨店業、建設業、製造販売業、情報処理サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 52,058千円には、セグメント間取引消去 33,935千円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益 | 19.54円 | 21.43円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益(千円) | 2,074,706 | 2,276,088 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 2,074,706 | 2,276,088 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 106,190,306 | 106,207,558 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

富士急行株式会社
取締役会 御中

きさらぎ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大久保雅史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鶴田慎之介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士急行株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士急行株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。